

令和3年度 教育行政執行方針

「誰もが学び、誰でも参加できる環境づくり」という2つの基本理念に基づいた取り組みを進め、本市教育のより一層の充実・発展を目指して、教育行政を推進してまいります。

また、地域社会においては、全ての市民が生涯にわたり学び、一人ひとりの個性や力を発揮しながら、自ら地域の活性化に関わることににより相互の絆を深め、より良い社会を創り上げようとする気運を高める環境を整えていくことが求められています。

教育委員会といたしましては、学校・家庭・地域の共通認識による連携を図り、教育大綱及び教育推進計画で定めた「未来を拓く『たきかわっ子』の育成」と「誰もが学び、誰でも参加できる環境づくり」という2つの基本理念に基づいた取り組みを進め、本市教育のより一層の充実・発展を目指して、教育行政を推進してまいります。

また、地域社会においては、全ての市民が生涯にわたり学び、一人ひとりの個性や力を発揮しながら、自ら地域の活性化に関わることににより相互の絆を深め、より良い社会を創り上げようとする気運を高める環境を整えていくことが求められています。

教育委員会といたしましては、学校・家庭・地域の共通認識による連携を図り、教育大綱及び教育推進計画で定めた「未来を拓く『たきかわっ子』の育成」と「誰もが学び、誰でも参加できる環境づくり」という2つの基本理念に基づいた取り組みを進め、本市教育のより一層の充実・発展を目指して、教育行政を推進してまいります。

また、地域社会においては、全ての市民が生涯にわたり学び、一人ひとりの個性や力を発揮しながら、自ら地域の活性化に関わることににより相互の絆を深め、より良い社会を創り上げようとする気運を高める環境を整えていくことが求められています。

教育委員会といたしましては、学校・家庭・地域の共通認識による連携を図り、教育大綱及び教育推進計画で定めた「未来を拓く『たきかわっ子』の育成」と「誰もが学び、誰でも参加できる環境づくり」という2つの基本理念に基づいた取り組みを進め、本市教育のより一層の充実・発展を目指して、教育行政を推進してまいります。

また、地域社会においては、全ての市民が生涯にわたり学び、一人ひとりの個性や力を発揮しながら、自ら地域の活性化に関わることににより相互の絆を深め、より良い社会を創り上げようとする気運を高める環境を整えていくことが求められています。

教育委員会といたしましては、学校・家庭・地域の共通認識による連携を図り、教育大綱及び教育推進計画で定めた「未来を拓く『たきかわっ子』の育成」と「誰もが学び、誰でも参加できる環境づくり」という2つの基本理念に基づいた取り組みを進め、本市教育のより一層の充実・発展を目指して、教育行政を推進してまいります。

また、地域社会においては、全ての市民が生涯にわたり学び、一人ひとりの個性や力を発揮しながら、自ら地域の活性化に関わることににより相互の絆を深め、より良い社会を創り上げようとする気運を高める環境を整えていくことが求められています。

教育委員会といたしましては、学校・家庭・地域の共通認識による連携を図り、教育大綱及び教育推進計画で定めた「未来を拓く『たきかわっ子』の育成」と「誰もが学び、誰でも参加できる環境づくり」という2つの基本理念に基づいた取り組みを進め、本市教育のより一層の充実・発展を目指して、教育行政を推進してまいります。

また、地域社会においては、全ての市民が生涯にわたり学び、一人ひとりの個性や力を発揮しながら、自ら地域の活性化に関わることににより相互の絆を深め、より良い社会を創り上げようとする気運を高める環境を整えていくことが求められています。

教育委員会といたしましては、学校・家庭・地域の共通認識による連携を図り、教育大綱及び教育推進計画で定めた「未来を拓く『たきかわっ子』の育成」と「誰もが学び、誰でも参加できる環境づくり」という2つの基本理念に基づいた取り組みを進め、本市教育のより一層の充実・発展を目指して、教育行政を推進してまいります。

また、地域社会においては、全ての市民が生涯にわたり学び、一人ひとりの個性や力を発揮しながら、自ら地域の活性化に関わることににより相互の絆を深め、より良い社会を創り上げようとする気運を高める環境を整えていくことが求められています。

教育委員会といたしましては、学校・家庭・地域の共通認識による連携を図り、教育大綱及び教育推進計画で定めた「未来を拓く『たきかわっ子』の育成」と「誰もが学び、誰でも参加できる環境づくり」という2つの基本理念に基づいた取り組みを進め、本市教育のより一層の充実・発展を目指して、教育行政を推進してまいります。

また、地域社会においては、全ての市民が生涯にわたり学び、一人ひとりの個性や力を発揮しながら、自ら地域の活性化に関わることににより相互の絆を深め、より良い社会を創り上げようとする気運を高める環境を整えていくことが求められています。

教育委員会といたしましては、学校・家庭・地域の共通認識による連携を図り、教育大綱及び教育推進計画で定めた「未来を拓く『たきかわっ子』の育成」と「誰もが学び、誰でも参加できる環境づくり」という2つの基本理念に基づいた取り組みを進め、本市教育のより一層の充実・発展を目指して、教育行政を推進してまいります。

また、地域社会においては、全ての市民が生涯にわたり学び、一人ひとりの個性や力を発揮しながら、自ら地域の活性化に関わることににより相互の絆を深め、より良い社会を創り上げようとする気運を高める環境を整えていくことが求められています。

教育委員会といたしましては、学校・家庭・地域の共通認識による連携を図り、教育大綱及び教育推進計画で定めた「未来を拓く『たきかわっ子』の育成」と「誰もが学び、誰でも参加できる環境づくり」という2つの基本理念に基づいた取り組みを進め、本市教育のより一層の充実・発展を目指して、教育行政を推進してまいります。

滝川市教育委員会 教育長

山崎 猛

学校教育

デジタル教科書の導入

一部の教科において、国が進める学習者用デジタル教科書実証事業に参加するとともに、教師用のデジタル教科書を導入し、業務効率の改善と児童生徒の学ぶ楽しさや喜びの醸成を図ります。

いじめの未然防止と早期発見・早期対応

各校に設置されている校内委員会の体制を維持するとともに、いじめ防止専門委員会やいじめ問題対策連絡協議会の専門的な知見も取り入れ、未然防止と早期発見・早期対応に努めます。

滝川西高等学校の文武両道の実践

地域の期待に応え、普職併置校ならではの進学指導とビジネスマナー教育などの取り組みを充実させ、教科・科目の授業や特別活動、部活動などの関連を意識した教育課程の編成・実施に努め、生徒の多様な力を伸長する「文武両道」を実践します。

社会教育

美術自然史館での特別展の開催

終戦からの復興と周辺地域の炭鉱の発展により滝川に躍動感があふれていた時代のチラシなどを当時の資料とともに展示する「モーレツ！たきかわグラフィティ～チラシの中の1950～60年代～」を開催します。

図書館事業

地域の商店や団体・サークルを紹介し蔵書と結びつける「まちなかコンシェルジュ」を引き続き実施するとともに、近年、自己のルーツを探したいという要望が多いことから、調べ方講座などを開催します。

スポーツの振興

ノーマライゼーションの推進

8月開催予定の東京パラリンピック競技大会に出場するアルゼンチン共和国パラカヌーチームの滝川合宿の準備を進めるとともに、チームの協力の下、障がいのある子どもたちを中心に、選手との交流を進めます。

未来へはばたく子どもたちを育むまちづくり

新生児聴覚検査費用の助成

聴覚障がいの早期発見により適切な治療が行われることで、障がいによる音声言語発達などへの影響が最小限に抑えられることから、子どもの健やかな成長と子育ての経済的負担軽減を図るため、新生児聴覚検査について新たに検査費用の助成を実施します。

國學院大學北海道短期大学部との連携

同短期大学部に関する地域連携推進協議会を中心に、幼児保育コースをはじめとする各学科への安定的な学生確保や、卒業後の地元定着を促進するなど課題解決に向けた取り組みを進めます。
また、地域をフィールドとしたゼミ活動などによる青少年育成やコミュニティの活性化に寄与する取り組みについて、適宜、側面的な支援を行います。

市民が活躍するまちづくり

農村環境改善センターの機能強化

交流スペース「集いの場」などの利用促進に取り組むとともに、SNSを通じて江部乙地域の魅力や市民活動について情報を発信します。また、地域住民による同センター運営委員会と連携し、國學院大學北海道短期大学部や関係団体と協力しながら、地域の人材や特色を生かした「えべおつ市民大学(仮称)」の開設を目指します。

滝の川公園テニスコートの改修

現在の軟式テニスコートを大幅に改修し、硬式・軟式テニス共用の全天候型舗装コート8面を整備するとともに、管理棟の更新、ナイター設備の新設を行います。

ごみの減量化・再生利用の推進

ペットボトルなどは、市民の協力により、ボトル本体とキャップの分別に加え、ラベルを取り外すことで、さらなる資源の循環利用を促進します。

効率的な行政運営によるまちづくり

持続可能な財政運営に向けての経営改善

「第2期財政健全化計画」の着実な進捗と「滝川市立病院経営改善計画」の推進を継続し、一層の経営改善に努めます。

滝川市総合計画の策定

公共施設再編の方向性に加え、アフターコロナでのまちづくりの視点も持ちながら、コンパクトなまちづくりを総合的かつ計画的に行うため令和5年度スタートに向けて策定作業を進めます。

ふるさと納税事業の充実・強化

首都圏などでのPR事業を展開するほか、返礼品の充実に向けた新商品開発に取り組み、寄付者のニーズに応えます。